

四国電力株式会社との「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに 向けた取り組み支援に係る連携協定」の締結について

株式会社百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、四国電力株式会社（取締役社長 社長執行役員 長井 啓介）と「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取り組み支援に係る連携協定」を締結しましたのでお知らせします。

本協定締結により、百十四銀行が提供する『百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ』※の支援内容を拡充するとともに、両社が提供する商品やサービスを効果的に組み合わせることで、香川県を中心とした地域社会や地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組みを支援します。

当行および四国電力株式会社は、気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置づけており、地域全体のカーボンニュートラルに向けた取組みを一層強化することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 締結日

2022年5月12日（木）

2. 連携内容

- (1) 地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの実現に向けた情報提供や取組み提案に関するここと
- (2) 地域のカーボンニュートラル対策促進に向けた啓発活動に関するここと
- (3) グループ会社を含めた両社が提供するカーボンニュートラルの実現に資する商品・サービス等の紹介に関するここと
- (4) カーボンニュートラルに向けた取組みを支援する商品・サービス等の開発に関するここと

詳細は別紙をご参照ください。

※『百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ』

お取引先さまのカーボンニュートラルへの取組み状況から、CO₂の排出量診断や削減策の提案、対外的なPRまで一貫してサポートするものです。

以上

地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取り組み支援に 係る連携協定の締結について

株式会社百十四銀行×四国電力株式会社



■2016年11月の「パリ協定」発効に端を発した脱炭素化への国際的な潮流の中、日本政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、世界に遅れを取っていた脱炭素化が日本でも本格的に動き始めています。

地域社会・地域企業においてもカーボンニュートラル実現へ向けた目標の設定や具体的な取り組みを推進することが最重要課題となっています。

■カーボンニュートラルの実現に向けて効果的かつ効率的に取り組むためには、**取り組みへの知見を持ち、様々なソリューションを提案できる専門家が必要です。**

■そこで、地域の脱炭素化を課題に掲げる四国電力と百十四銀行は、

**「香川県を中心とした
地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み支援」**

を行うため、両社の強みを相互連携し、協働による活動を推進していきます。



■ 連携内容は次の通りです。

- 1) 地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの実現に向けた情報提供や取り組み提案に関するこ
- 2) 地域のカーボンニュートラル対策促進に向けた啓発活動に関するこ
- 3) グループ会社を含めた両社が提供するカーボンニュートラルの実現に資する商品・サービス等の紹介に関するこ
- 4) カーボンニュートラルに向けた取り組みを支援する商品・サービス等の開発に関するこ

■ 百十四銀行・四国電力は以下のようなコンサルティングメニュー等を活用し、取り組みを進めてまいります。



- ・百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージを活用し、
お客様の段階に応じた適切なソリューションを提案
 [3/13 page参照](#)
- ・ESG/SDGs関連ファイナンス商品の提供
 [4/13 page参照](#)
- ・SDGs宣言策定支援（百十四SDGs取組支援サービス他）
 [5/13 page参照](#)
- ・脱炭素・省エネ関連補助金等の情報提供
 [6/13 page参照](#)



- (コンサル)
 - ・省エネ診断・エネルギー利用調査
 - ・再エネ導入ポテンシャル調査
 - ・脱炭素ロードマップ策定
- (課題解決)
 - ・再エネ由来電気の販売・非化石証書の調達
 - ・オンサイト太陽光導入サービス
 - ・EV・充電器導入サービス
 - ・蓄電池導入サービス [7/13 page以降参照](#)

■ お客様のカーボンニュートラルへの取り組みを当行内外のソリューションを活用し総合的にサポートします。



お客様の取組状況の把握や今後の取組意向を確認し、適切なソリューションを提案します。



Step 4

補助金や利子補給制度など有益情報提供と
当行ESG／SDGs関連融資やリースを案内

Step 3

具体的な設備導入フェーズでは
専門業者を紹介

Step 1

ヒアリングシートを活用し
カーボンニュートラルへの取組状況・取組方針の確認

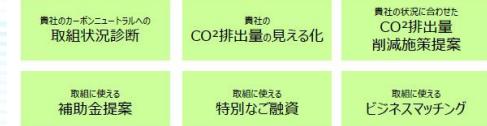
Step 2

CO₂の排出量の可視化・CO₂排出量削減計画の策定 (設備投資計画含む)
※ノウハウを有する提携業者からお客様のニーズに合致する先を選定、紹介

百十四カーボンニュートラル
取組支援パッケージ



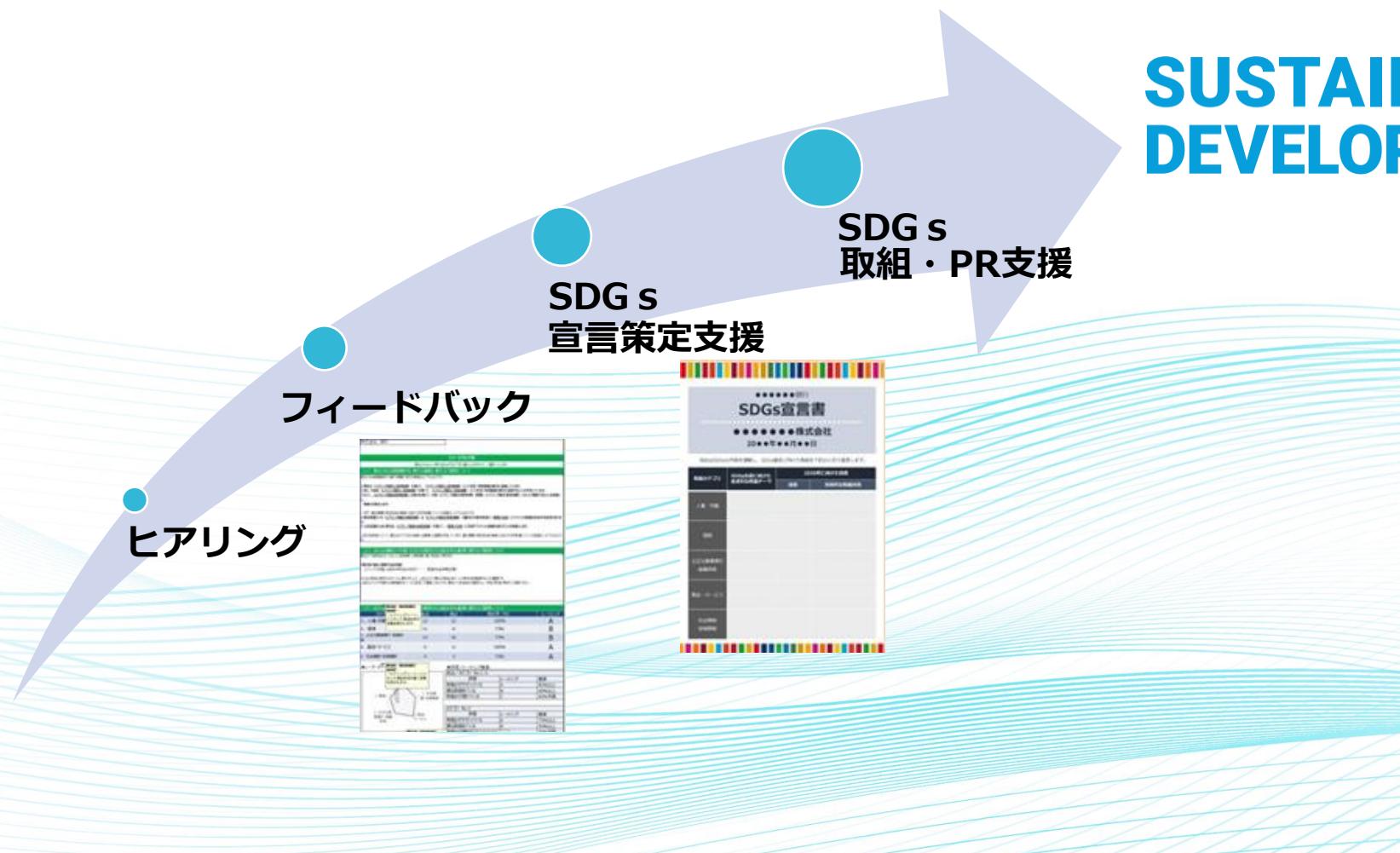
百十四銀行が貴社のカーボンニュートラル取組をご支援します!



- 百十四銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に関する課題解決に向け、様々なESG/SDGsファイナンスメニューを取り揃えており、ニーズに応じてご利用いただけます。

名 称	概 要	資金使途
114グリーンローン	環境課題の解決を目標とする事業（グリーンプロジェクト）に資金使途を限定した資金供給	設備資金 —
114ソーシャルローン	社会課題の解決を目的とする事業（ソーシャルプロジェクト）に資金使途を限定した資金供給	設備資金 —
114サステナビリティ・リンク・ローン	企業戦略に則した環境や社会に対してポジティブな影響をもたらす企業目標を設定し、達成状況に応じて貸出金利を優遇する資金供給	設備資金 運転資金
百十四SDGs応援ローン	環境・社会課題の解決に繋がるSDGsへの取り組みを資金使途とする資金供給	設備資金 運転資金
環境配慮型私募債 (百十四オリーブ債)	ISO14001、エコアクション21など環境関連の第3者認証を取得している先などに対する資金供給	設備資金 運転資金
SDGs応援私募債 (百十四SDGs債)	SDGsを経営方針としてSDGsに取り組む取引先または取り組み予定の取引先で、地域貢献に関心がある取引先に対する資金供給	設備資金 運転資金

- カーボンニュートラルに取り組むうえで関連性の高いSDGsの取組状況を確認のうえ、評価のフィードバックを行い、お客さま必要に応じて「SDGs宣言」の策定から企業PR支援までをサポートしております。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「百十四SDGs取組支援サービス」の
ご案内

最近巷で話題になっているSDGsですが、このようないい望みはありませんか？

- ✓ SDGsと自社の事業の親和性を知りたい
- ✓ SDGsの考え方を取り入れた事業をしていくたい
- ✓ SDGsに配慮した経営を進めるためのアドバイスが欲しい
- ✓ 自社の経営におけるSDGsの達成状況を知りたい
- ✓ そもそも、SDGsとは何かを教えてほしい

百十四銀行では、皆さまのSDGs経営をサポートいたします。



<サービスの流れ>

貴社の状況ヒアリング → ヒアリング内容をフィードバック → SDGs宣言書の策定支援 → SDGsへの取組PRの支援

*「百十四SDGs取組支援サービス」は有料 110,000円(税込)のサービスとなります。

*本サービスは三井住友海上保険(株)及び、MS&ADインシュアリティスク保険(株)にご協力いただいております。

まずは、ご相談ください

【お問い合わせ先】
百十四銀行 ●支店
TEL ●●●●●●●●●●●●

百十四銀行

2021年8月2日現在

■ カーボンニュートラルへの取り組みに際し、設備更新等が必要になった場合に活用できる各種補助金や利子補給制度等の有益な情報をいち早くお客様にご案内します。



グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業



【令和3年度補正予算額 3,000百万円】

中小企業等へのCO2削減量に応じた設備等導入補助で、コロナ禍からの経済再生と脱炭素化を同時実現します。

1. 事業目的

コロナ禍を乗り越えて脱炭素化に取り組む中小企業等に対し、CO2削減量に応じた省CO2型設備等の導入を加速することで、企業の新たな設備投資を下支えし、電化・燃料転換等も促進しながら、我が国の持続可能で脱炭素な方向の復興（グリーンリカバリー）を促進し、コロナ前のCO2排出量のリバウンド回避をした上で、力強くグリーンな経済社会への移行を実現する。

2. 事業内容

①中小企業等による省CO2型設備等の導入に対して、以下の(A)(B)のうちいずれか低い額の補助を行う（補助上限5,000万円）。

(A) 年間CO2削減量×法定耐用年数×5,000円/tCO2*（円）

*中小企業、省CO2型換気を導入する企業、グリーン冷媒使用設備を導入する企業は、7,700円/tCO2

(B) 総事業費の1/2（円）

※CO2削減量は、環境省指定の診断機関のCO2削減余地事前診断に基づく導入設備等による2019年比でのエネルギー起源CO2削減量。中小企業には診断費用が補助を行なう。

※補助対象は、環境省が認定する設備等であって、単年度で導入完了可能なものに限る。LEDは支援対象とはしないが、他の補助対象設備とセットで導入した場合は、CO2削減量として計上。

※代理申請を可とする。

※事前診断によるCO2削減量を達成できない場合は再エネ電気切替、外部回路等を行う。

②本補助事業の運営に必要な、公正なCO2削減量の担保（各診断機関が実施したCO2削減余地の事前診断結果の検証）等の支援を行う。

3. 事業スキーム

■事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業

■委託・補助先 民間事業者、団体等

■実施期間 令和3年度

お問い合わせ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話： 0570-028-341

4. 事業イメージ

【事業の流れ】

応募

【主な補助対象設備】

空調機

ボイラ

令和3年度補正予算
省エネルギー投資促進支援事業費補助金

生産性及び省エネルギー性の高い産業ヒートポンプの導入に要する設備費の一部を補助する制度です。

本パンフレットは事業の概要になります。
詳しくは当センターの補助事業ポータルから公募要領等をご確認ください。

設備区分

産業
ヒートポンプ

https://htpc-portrait.com/r3

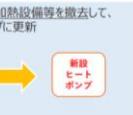
補助対象となるヒートポンプの設備種別

- ①空冷ヒートポンプチラー（温水利用）
- ②循環加温式ヒートポンプ
- ③温水ヒートポンプ(熱回収・水熱源)
- ④熱風ヒートポンプ
- ⑤蒸気発生ヒートポンプ
- ⑥施設園芸用ヒートポンプ

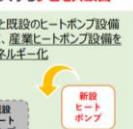
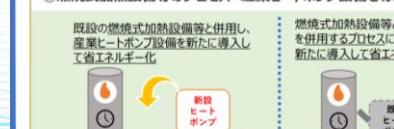
※補助対象となる設備の基準は公募要領参照

補助対象となる導入パターン例

①既設のヒートポンプまたは燃焼式加熱設備等を産業ヒートポンプに更新



②燃焼式加熱設備等のプロセスへ産業ヒートポンプ設備を導入するプロセス改善



【注意】次の場合は、補助対象となりません！

- ・新たな事業場・新たな生産ラインへヒートポンプを導入する場合
- ・ヒートポンプを対人空調のみに使用する場合
- ・冷却専用または冷却用途と加熱用途を切り替えて使用する等、年間を通して加熱用途に使用しない場合

■ 省エネ診断・エネルギー利用調査の流れ



- 当社ウェブサイト [よんでもんエネソル](#) にて、エネルギーソリューション事例を多数紹介しております。
<https://www.yonden.co.jp/business/solution/index.html>

- **YON-C 株式会社四電技術コンサルタント**が、これまで培ってきたノウハウを活かし、自治体のカーボンニュートラルをサポートします
- 具体的には、環境省の重点施策に掲げられる以下の事業のコンサルティングを行います

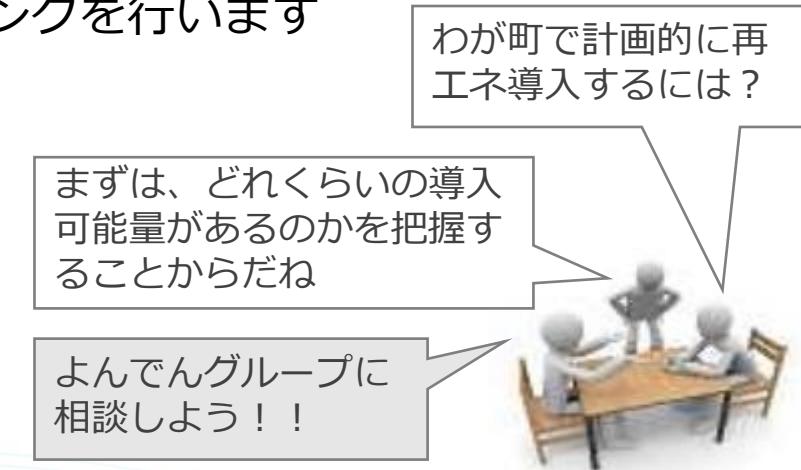
<自治体向けCNコンサルの標準的な流れ>

2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定支援
地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援

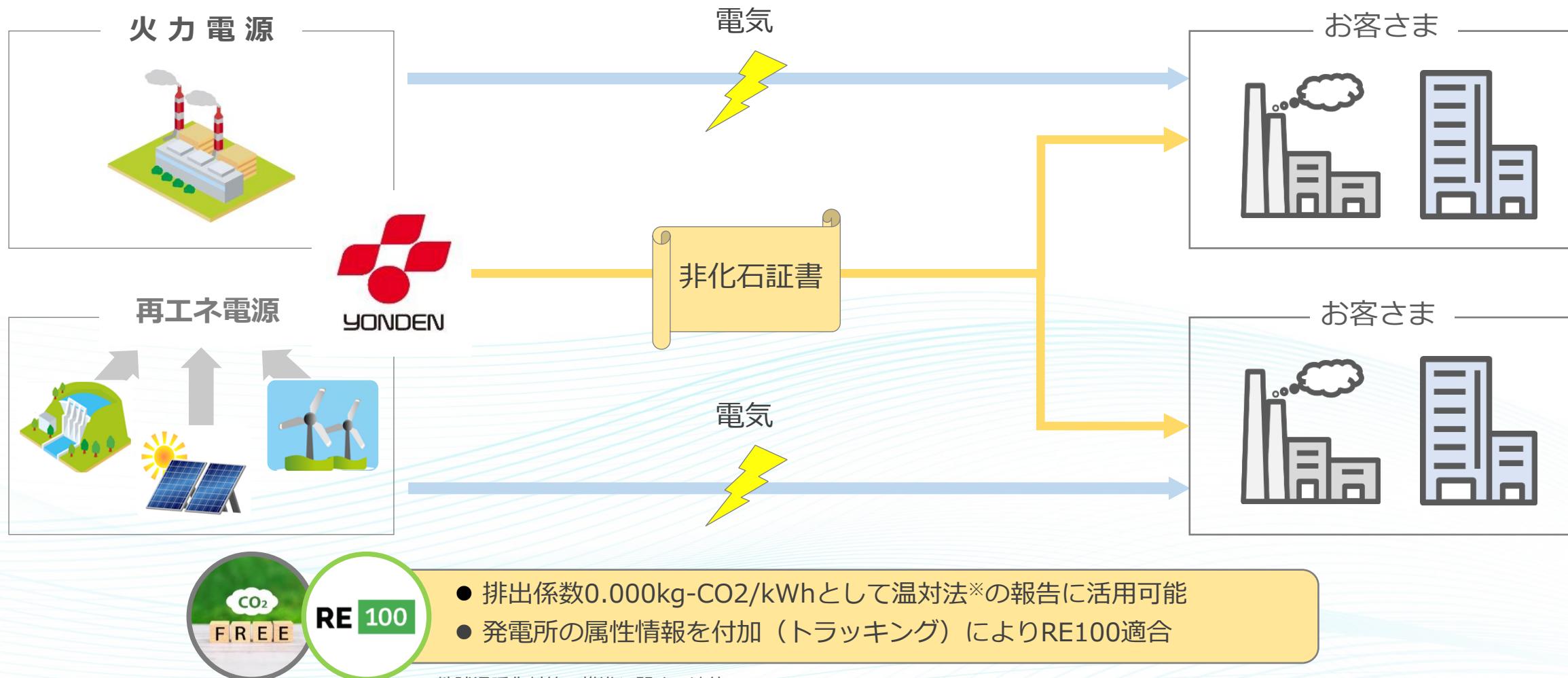
- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- 地域の再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定を支援

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



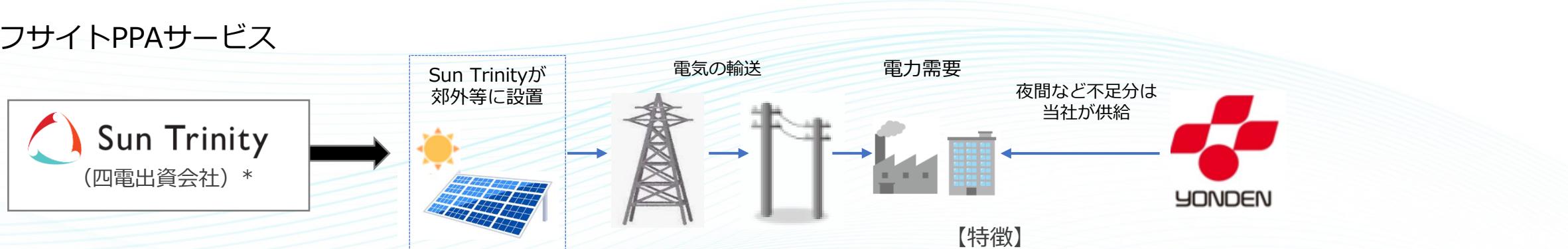
- 四国電力では、お客さまニーズにあわせ、火力で発電された電気に非化石証明を付加して実質再エネ化したもの、また電気も再エネ由來のものをお届けするCO2フリー電気料金メニューをご用意しており、いずれもRE100適合が可能です



- 高圧以上の自治体・法人向けに太陽光発電設備を初期投資不要で導入できるPPAサービスをご提案しています
- オンサイトPPAサービス



- オフサイトPPAサービス

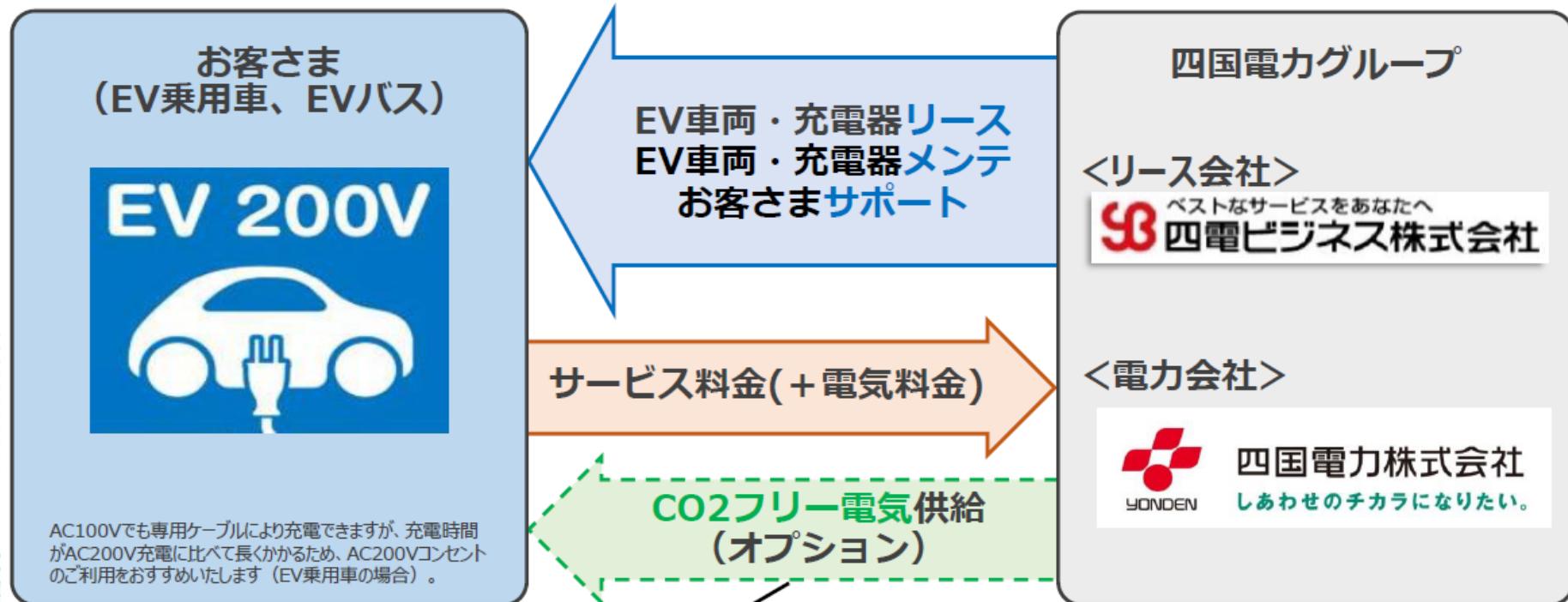


*Sun Trinityは、四国電力、住友商事、サンシープ（シンガポール）が共同出資して、本年1月に設立した太陽光発電会社



- 四国電力グループでは、自治体および法人向けに「EVと充電器のセットでのリースサービス」「充電にCO2フリー電気を供給するオプション」等、メンテナンスを含めてワンストップでご提供します

<契約内容のイメージ>

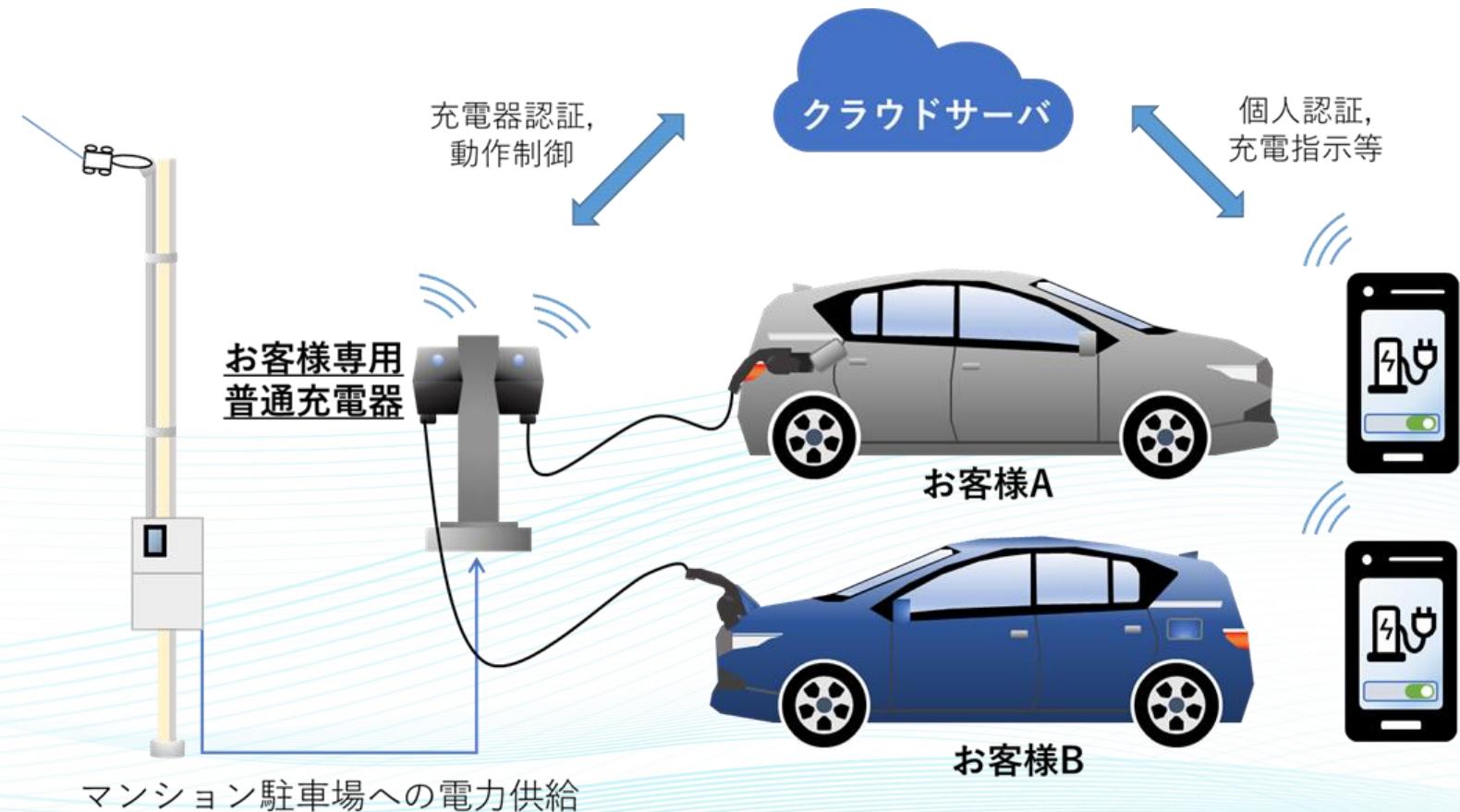


CO2排出量を100%削減

お客様の個別のご要望に応じ、オプションサービスとして、EV充電分相当の電気をCO2排出量ゼロで提供。



- 既存の分譲マンションにお住まいのお客さまや法人の駐車場に専用の充電器を設置し、電気の供給とセットで充電サービスをご提供します（22年度上期サービス開始予定）



四国電力グループ

■ **四電 エナジーサービス株式会社**では、太陽光・蓄電池のリースサービスを行っています

一例として、太陽光買取期間が終了したお客さま向けの蓄電池設置（リース）サービスの特徴は以下の通りです

- ✓ 初期費用が不要！
- ✓ 故障時の修理費が不要であるほか充実のサポート体制！
- ✓ リース契約終了後は機器を無償譲渡！

